

シティズン・プロフェッショナルの方へ

——高等教育における市民教育の新たな局面——

ハリー・C・ボイト (Harry C. Boyte)
(訳：藤枝聡・川上英明)

先週の土曜日〔2018年9月1日：訳者註〕に開催された日本教育学会の政治と教育に関するシンポジウムで、私は「主体の時代」が、市場や国家から区別され描かれないアイデンティティを伴った、特徴的な自己決定する行為主体 (self-determining agents) としての人間なるものを約束するということを論じた。それはまた、アイデンティティ・ポリティクス間の攻撃的な対立を促し、敵を悪霊化する新しいテクノロジーによってかき立てられる、万人に対する万人のむごい戦争という危険をも作り出す。

土曜日〔2018年9月1日：訳者註〕にワシントンD.C.で開かれた、最近亡くなった上院議員であるジョン・マケインの追悼式で、弔辞を読む人たちはこうした危険を鮮明に表現していた。前大統領のバラク・オバマはそれらについてははっきりと述べている。彼は「非常に多くの我々の政治、我々の公的な生活、我々の公的な言説は、大言壮語や侮辱、偽りの論争、仕組まれた憤怒を不正に利用する、くだらなく、劣っていて、狭量なものであるように思える」と述べた。「勇敢でたくましくあることを装いながら、実は恐怖を生み出すものが政治である。ジョン〔マケイン〕は我々に、そうしたものよりも偉大であることを求めていたのだ」と。

葬儀の間中、「トランプの時代において失われたものに対する賞賛を続けるメランコリーが」あった。このことは、ジョン・マケインの娘であるメーガン・マケインによって上手く表現されている。彼女は「私たちはアメリカの偉大さが消滅したことを悼むためにここに集いました」と述べた。彼女はこれによって、種族間の闘争というより、政治のことを指して言っていたのだ¹⁾。

「彼ら」に対抗する「われら」を動員することで作動している進歩したテクノロジーの世界に熱中する高レベルの政治的指導者たちが、この衰えをひっ

くり返すだろうと信じるのは思い違いだ。私は、危険を乗り越え、「主体の時代」の約束を実現化するには、国家＝状態 (state) としての民主主義から、社会としての民主主義へのパラダイムシフトが必要であると思う。このシフトを実現化するためには、市民教育における「市民」と「サービス」から、政治的なパブリック・ワークとしての市民教育へという転換が必要だ。

私はこの議論を、以下の三つのパートで展開したい。

- ・市民とサービスから、市民的・政治的な能力、市民的な行為主体性 (civic agency) を陶冶するシティズンシップ教育への転換の必要性。
- ・学習の文化、フリー・スペース (free spaces) がこの転換のために必要不可欠であること。
- ・この転換の過程においては、フリー・スペースを創造し、守っていく「シティズン・プロフェッショナル」(citizen professional) の教育が重要である。そしてそのためには、高等教育において、民主主義に対する深遠なミッションを再生し、さらにはそれを下支えするための大学文化の変革が必要となる。

市民教育の新たなパラダイム

数年にわたって、ミネソタ大学ハンフリー研究所の、民主主義とシティズンシップ・センター (Center for Democracy and Citizenship) とのパートナーシップを通して、そして今ではパブリック・ワーク・アカデミーとオーグズバーグ・カレッジの、サボ・民主主義とシティズンシップ・センター (Sabo Center for Democracy and Citizenship) を通して、私たちはパブリック・アチーブメント (Public Achievement: PA) と呼ばれる市民教育の独特なモデルを展開してきた。私たちは、自分たち

と同様に、デンマークのフォーク・スクールの哲学者であるN. S. F. グルントヴィ (N.S.F. Grundtvig) の哲学にルーツを持つ東海大学が、自らにグローバルな重要性がある民主的な実験をさせるスケールで、パブリック・アチーブメントを試みていることに喜びを感じている。私はパブリック・アチーブメントを説明する市民教育の新たなパラダイムについて描写した後で、その特徴を述べたいと思う。次の表は、異なるパラダイムにおける市民教育を比較したものである。

市民とサービスは「悪く」はない。第一のパラダイムは今日の社会における政府の極めて重要な役割を認めており、それはまた、法外な重要性ではあるものの、いまや単なる立法府やサービス・プロバイダーではなく、触発するものやパートナーとしての政府という覆い隠された概念を表面化するポテンシャルを持っている。第一のパラダイムの限界への応答として生じた第二のパラダイムは、人々がコミュニティの一員であることを強調する。この意味において「ボランティア」は、多くの積極的な側面を持っている。しかし、第三のパラダイムは次のことを大に加える。それは、所定の役割、ないし「真のアメリカ人」や「真の日本人」といった文化的に身につけられたアイデンティティをこえて、市民のアイデンティティを「育て」る。それは、そこに長

い歴史をもって居住している者と同様、ニューカマーによっても共同で創造される生き生きとして開かれた構造としての文化という感覚を生み出す。そしておそらく最も重要なことに、それは市民的な行為主体性、つまり差異を横断して活動するための集合的な能力を形成する。例を示そう。

セント・バーナードのパブリック・アチーブメント——パブリック・ワーク市民教育の一例

私は、セントポール市長のジム・シャイベル (Jim Scheibel) と協力して、1990年に市民教育ならびに、エンパワメントのイニシアティブとしてのパブリック・アチーブメントを創設した。パブリック・アチーブメント、PAは、第一に文化的能力と呼ばれるものを強調する。それは若者の市民的アイデンティティや、市民的な習慣、市民的な行為主体性を発達させることであり、投票者数やボランティアの人数、ないしシティズンシップ・テストのスコアといった、制度上の成功の尺度のことではない。PAは、人々をエンパワーする草の根的な政治的行為主体性、信頼、民主主義の共同創造者 (co-creator) としての「市民」の公的アイデンティティを磨く。こうしたものは、私が南部クリスチャン・リーダーシップ会議 (Southern Christian Leadership Conference) というマルティン・ルーサー・キン

市民教育の枠組み	公民科 (Civics)	サービス (Service)	パブリック・ワーク (Public work)
デモクラシーとは？	自由な選挙	市民としての責任	生活様式
市民とは？	投票者	ボランティア	共同創造者／市民プロデューサー
シティズンシップとは？	詳しい情報にもとづく投票	他者を助けること	パブリック・ワーク
政治とは？	党派間の争い、誰が何を得るかを巡る闘争	(政治を) 避けること	公的な任務に、違いを超えて関わること
パワー	パワー・オーバー ゼロ・サム	道徳的勧告、権力ぎらい	パワー・トゥ 関係のそして生産力のある
市民教育の目的とは？	政府に関する知識、アドボカシーやロビイングのスキル	人格形成と責任感	市民的な行為主体性、精神および行動習慣の発達
測定される成果とは？	市民権試験および政策インパクト	救援された人々の人数、道徳的発達度試験	市民的な行為主体性の習慣の成長

グの組織のための公民権運動において経験したこともである。それはアメリカや20か国以上にわたるコミュニティへ広がっている。すでに述べた通り、私は東海大学が「パブリック・アチーブメント教育」を拡大するリーダーであることを嬉しく思う。その派生形は、アフリカや世界の至る所で多くの異なる形式を取って行われているのだ。

パブリック・アチーブメントは、パブリック・ワーク（*public work*）と呼ばれる枠組みに基づいている。若者は、公的な貢献をもたらすような課題を自分たちで選び、その解決のためにチームとして協働する。そのチームの活動は非暴力や合法的な流儀で実施される。パブリック・アチーブメントでは、若者が課題とみなすものは広範囲に及んでいる。アメリカでは、いじめ、レイシズム、集団暴力、ドラッグ、セクシャル・ハラスメントから、遊び場の改善、カリキュラムの変更、よりよい学校昼食といった課題までを射程に入れて、チームが協働しているのだ。チームは、大人、ないししばしば大学生に指導されるが、彼らはチームに対して、私たちが市民的な行為主体性と呼ぶ公的な力や適性を引き出すことを手助けしている。彼らは、型にはまったものの見方に異議を唱えるような政治的な概念を用いる。例えば、若者は学校やコミュニティの「共同創造者」たる市民であると言われるが、それは投票を待っているような市民のことではない。政治は、差異を横断して関係づけるという交渉のプロセスであり、しばしば険しく不安にさせるものであるが、共有資源を創造したり自分とは異なる他者と共に公的な問題を解決したりするものだ。このことは、「パワー・トゥ」（*power to*）として力を理解する創造的な見方をもたらした。この力は単なる他者の行為に対する権力のことではない。パブリック・ワークのパラダイムは、人々自身が何者であるか、そして民主主義のなかで生きるということが何を意味しているのかという点に関する人々の感覚を拡張させる。それはまた、教師やサポートスタッフ、学校のリーダーの役割として、「市民教師」（*citizen teacher*）、「市民スタッフ」（*citizen staff*）、「市民アドミニストレーター」（*citizen administrator*）として活動することによって若者のエンパワメントを支えることが要求されていることを明るみに出す。

パブリック・アチーブメントにおいて、「権力」は「パワー・マップ」と呼ばれるものを使用する実

践の中で学ばれる。若者はパワー・マップの中で課題があると思われることに対する関心の下で、種類の異なる権力を分析する。これらは、資金といった資源や、組織の意志決定の統制だけでなく、よいアイデアという力、道徳的権威という力、種々様々な多くの人々を結集する力、その他の力もまた包含するものである。これは、力が単にアカデミアにおいて支配的な力に対する見解である「パワー・オーバー」（*power over*）ではなく、私たちを取り巻く世界を形づくる異なる見解や関心をもつ他者とともに行為する能力として最もよく考えられているリアリティを示唆している。これが「パワー・トゥ」である。

遊び場を手に入れるために組織されたチームで働いていたタミーシャ・アンダーソン（*Tamisha Anderson*）——彼女は私たちが最初に主要な学校を設立した場所であるセント・バーナードのアフリカ系アメリカ人の学生である——は、「私はパブリック・アチーブメントから多くのエンパワメントを受けた」と言っていた。その教訓は彼女の下に残り続けている。「私は最近でも子どもたちに話すときにはいつも *the little train that could*²⁾ [の例] を使う。その童話を使って、子どもたちにはいくら打ちめされてもやり続けることが大事なのだと言っている」³⁾。

チームは行政教区議会を味方につけることができた。彼らは市役所に対してゾーニング・チェンジを交渉したし、ノース・エンド・ビジネス協会（*North End Business Association*）などといったグループのローカル・ビジネスから6万ドル以上もの収益を上げた。こうした課題を達成するために、子どもたちはインタビューの仕方、手紙の書き方、スピーチの行い方、電話というものを知らなかった人々に電話をかける仕方を学んだ。子どもたちはそのような活動を通じて、もともとは敵だと思っていた大人たちの見方を理解するようになった。彼らは力をマッピングし、研究を行い、交渉したのだ。そうして、子どもたちは、すっかり自分たちの努力がパブリック・ワークであるという感覚を持った。これは、若者たちがその公園のために選んだ名であるパブリック・アチーブメント・ワークス（*Public Achievement Works*）と呼ばれている。彼らはまた、権力、関心、政治それ自体といった政治的な諸概念をも学んだ。パブリック・アチーブメントの先

駆者であるジェレミー・カール（Jeremy Carr）は「私は、自分の人生のほとんどが政治に包含されていることを望んできた」と言っている。「[パブリック・アチーブメントが] やってきて、私を変えたいと——そして大人に私のことを真剣に扱うようにと——いうスタッフができるのだということを知った時、私は興奮した」。このことはまた、校長のデニス・ドノバン（Dennis Donovan）が探し求めていた機会でもあった。彼は「私たちは、子どもたちが他の小さな子たちのように、ただ読書するよりも多くのシティズンシップ・タイプの物事をしてほしかったのだ⁴⁾」と述べている。

数年後、もう一人のチームメンバーであるアライナ・リンチ（Alaina Lynch）は、どのようにしてポリティクスに関する講座に申し込んだかを詳しく説明した。アライナは、「老人ではなく子どものための遊び場を手に入れることは「考えるまでもないこと」だったが、それだからといって物事が簡単に進んだというわけではなかった」と説明する。彼女はシティ・ポリティクスについて学んだ。「パブリック・アチーブメントは、行政のプロセス——請願、町の評議会との結びつき、批評、認可の獲得といったものに目を開かせてくれた。[これらは] それまでの私が10歳か11歳のように考えてきたということの意味していたのだ」。彼女はまた身近な地域のポリティクスについても学んだ。「私はあらゆるアイデアにたくさんの側面があるのだということを知りました。自分にとっては当たり前のことでさえ、別の観点から見ればネガティブな結果をもたらすものかもしれないのだ」。彼女にとって、ギャングに関する問題は「大した関心ではなかった。近所のギャングは空き地に住んでいたのだ」。しかし他の人たちは異なる見解だった。「私たちはリスクを軽減するプランを持っていると示さなければならなかった。つまり、決まった時間を過ぎたら、遊び場を閉鎖するフェンスのことだ」。彼女は妥協することを学んでいたのだ⁵⁾。

ドイツ系アメリカ人という背景をもち、セント・バーナードの遊び場に関するチームで数年活動していたザック・パウマン（Zach Baumann）もまた、違った種類のポリティクスをエンパワーすることについて力説していた。「僕たちは近隣ミーティングを開いた。市と共同でゾーニングを変えたり、資金を得ようと地元のビジネスリーダーたちと交流し

たりするためである。郡の委員とも会った」。ザックは「多くの老人たちのために」アカウントブルであることを学んだと言っている。「失敗すればあなたはチームを失望させてしまう。僕たちは何かを得るためには互いに信頼しなければならないことを知っているのだ」。彼はまた、異なる分野を横断して協働することも学んだ。「市民参加（Civic involvement）は、多くのメディアにおいてリベラルのステレオタイプな性質と見なされている。しかし、それは保守的〔伝統的〕な価値に関するものであり、進行中のものに対する責任を担うこと、自分の世界を改善するためにどのような貢献ができるかということに関するものであり、あなたのためになすべきことを誰かに尋ねることにするものではない」。それとは違った見方をする子どももいる。「誰かが移民であることについて考えていることなんて気にしたことがなかった。僕たちは遊び場を確保しようとしていたんだ。パブリック・アチーブメントがもたらした最大のことのひとつ、それは共通の目標にとって相異なる物事を無視する能力だよ。別に一緒に働く人たちのことを好きである必要なんかない。立ち上がってストライキをしても何かを成し遂げるわけではないよ⁶⁾」。

ある意味で、PAは比較的シンプルなモデルだ。そのモデルは、パワー・マッピング、一対一の関係づくりミーティング、集団で行う評価といったコミュニティ・オーガナイズング由来のスキルから、若者がコミュニティの問題に対処する方法を学ぶ行為志向の市民教育のアプローチへと転換するようなモデルである。また、近刊の*Awakening Democracy*にも書いたが、パブリック・アチーブメントが市民的・政治的な能力を発達させるという多くのエビデンスもある⁷⁾。

PAプロジェクトの成功と、参加者の新たな市民的能力に関するエビデンスは、多くの人々に、モデルとしてのPAを、公的な問題を解決する若者のスキルを教授するよう変えるようにさせた。例えば、ナショナル4-H⁸⁾の市民教育カリキュラムであり、何百何千の子どもたちを巻き込んだシティズンシップ・プログラムのファームである「パブリック・アドベンチャーズ」は、PAスキルを用いている。そのモデルは、クリントン政権下で数百万に上る人が関わったナショナル・サービス・プロジェクトであるアメリカコー（AmeriCorp）のカリキュラ

ムが土台だった。それは、若者が自分たちの共同体の深刻な公的問題に対して働きかけることを学ぶ「アクション・シビックス」(Action Civics)のためのモデルになった。ハーバード大学の教育哲学者であるメイラ・レヴィンソン(Meira Levinson)は、アクション・シテズンシップを市民教育の「ゴールド・スタンダード」(the gold standard)と認めている。

しかし、そのような翻案の一つの共通する特徴は、民主主義、シテズンシップ、政治、権力に関するPAの型にはまらない諸概念が消失してしまうということにあった。このことが、パブリック・アチーブメントが個人の学習だけでなく、文化の学習をも含んでいることの理由なのだ。

パブリック・アチーブメントは、伝統的な教育における学習やシテズンシップのオルタナティブを引き出す。近々出版する著書において、マリー・ストローム(Marie Ström)と私は、ジェーン・アダムズのハル・ハウスのようなセトルメントの伝統、公民権運動のシテズンシップ・スクール、スカンディナビアの民族学校とN.S.F. グルントヴィ、そしてコミュニティ・オーガナイズングを最もよく映し出しているインダストリアル・エリア・ファンデーション(Industrial Areas Foundation)について書いた。これらの事例に共通しているのは、そこに参加した人々が多様な政治的な考え方を伴いながら、継続的に活動に巻き込まれているという点である。これらすべては、近代国家が勃興する以前のシテズンシップに関する、より古い感覚にルーツを持っている。異なるアイデア、文化、活動の経験、議論でいっぱいハル・ハウスの活気に満ちた学習文化は、アメリカにおけるこの種のシテズンシップ教育の非常に可視的な一例であり、マリーと私は、1932年に現在の東京都豊島区に当たる地域の91校を巻き込んだ、日本の新教育運動のような、日本における類似した伝統を見つけて嬉しく思った。いまでも力強く存続する自由学園がその一例である。創設者のひとりである羽仁もと子は、1932年の論文「それ自身一つの社会として生き成長しそうして働きかけつつある学校」で次のように述べている。「われわれはよい社会を創造しなくてはならない。／そうしてわれわれは、たしかによりよい社会を創造し得る。／という自信と希望を、その体験を通して被教育者に与えること、そのことのみが、変遷しつつある社会に、もっとも有力なるものとして、かれらを生か

しめ得る唯一の方法である」⁹⁾。羽仁の見解は、教育学的な伝統をエンパワーする、これらの民主的なものに関する哲学の強い声明である。パブリック・アチーブメントとその派生形は、「政治的に思考すること」、「理性的に思考すること——私たちは単なる私ではないということ」、単なる消費者ではなく、民主主義のシビック・プロデューサーとして思考することを含む精神(mind)の習慣と同様に、行為の習慣をも育成する。これらは*Awakening Democracy through Public Work*において詳細に述べられている。

民主主義、シテズンシップ、政治に関する別の理解や、自己や他者の変容された感覚を生み出す学習文化は、もう一つの必要とされるシフト、すなわち個人化された学習から、人々が市民的な行為主体性を発達させる学習文化へというシフトへと目を向かせる。これらはフリー・スペースと呼ばれており、そこでは私たちの世界のテクノクラシー的なぞっとさせるものの性質に反対することが行われる。そのようなダイナミクスは、政治の核となる概念の意味を検討しないままにしてしまう。フリー・スペースがそれらを取り戻すのである。

フリー・スペース

フリー・スペースとは、人々が市民的な行為主体性を発達させる学習の文化である。それらは、ポジティブな例と同様に、近年のそれらの喪失によっても、部分的には理解されうる。その喪失は、2016年のアメリカの選挙において明らかになった。Tisch College's Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement (CIRCLE)の研究員であるケイ・カワシマ・ギンスバーグ(Kei Kawashima-Ginsberg)とフェリシア・サリヴァン(Felicia Sullivan)は、ある詳細な研究において、市民の生活と参加、および投票の繋がりを調査している。彼女らは「シビック・デザート」(Civic Deserts)という表現を作り出した。この表現では、若者が世界に関する知識と接触する市民的な場所や、自分たちとは異なる人々や、市民的・政治的なスキルを発達させるための機会といったものが失われていることを表している。数千人を「対人関係を形成する機会へのアクセスや、彼らの市民的かつ政治的な関与によって」分類し、彼らは「リソースへ

のアクセスを持たないか、あるいはたった一つのアクセスしか持たない若者を、シビック・デザートの中で生活している」と特徴づけている。「シビック・デザートの中で生活している若者は、一般的に市民的・政治的な生活をめったに経験することなく、その大部分は政治に関与していない。もし関与することがあっても、今その時の問題に関する意見しか持たない。彼らは、投票行動や市民的な慣習（制度）のような市民的関与がコミュニティのためになりうるということ、恐らく信じていないのである。そういった若者は恐らく、隣人を助けたり、不公平に扱われている者のために立ち上がったといった、形式ばらない方法で他者を助けることはしない」。非都市部の地域では、若者の60パーセントがそのようなシビック・デザートの中で生活している。トランプの支持者は、シビック・デザートにいる白人の若者（39パーセント）の方が、市民的な機会への高いアクセスをもつ地域——そこではトランプは、数千人の白人有権者のうち17パーセントからしか受け入れられなかった——に住む似たような若者と比べて2倍以上も多かったのだ¹⁰⁾。

私たちはそのような市民的な場所（civic sites）、つまり人々がより広い世界について学んだり、自分たち自身とは異なる人々と関係を築いたり、政治的・市民的な能力（muscle）を発達させたりする場所のことを、フリー・スペースと呼んでいる。サラ・エヴァンス（Sara Evans）と私は、その概念をアメリカ市民権運動における私たちの重要な経験を名付けるために作り上げた。その運動はフリー・スペースで満たされていた。例えば、黒人が経営する美容院がフリー・スペースだったが、そのフリー・スペースのクオリティは、ハイランダー・フォークスクール（Highlander Folk School）から生じた、人々をエンパワーするためのおよそ900の草の根的なセンターを設立したシティズンシップ・スクール・ムーブメントの中で強固にされていった。ハイランダーそれ自体はデンマークのフォーク・スクールの伝統によってインスパイアされている¹¹⁾。私たちは、アメリカ史を通じて、民主主義運動の核心に、知的生活や市民的・政治的学習を開くための類似した空間を見出した。フリー・スペースは「多」かれ「少な」かれ、困難化＝複雑化や否認に満たされているが、それらの効果もまた同一のものと確認できる。フリー・スペースは、反動的ある

いは限られた文化的運動ないし抵抗運動に比べて、民主主義運動を生み出す。それらの特質を十分に述べることはこのレクチャーの範囲を超えているが、私はフリー・スペースが、世界中の諸文化を横断する重要な対立である「伝統」と「近代」とを選択する見せかけの力を乗り越えるということを強調したいと思う。それらは新しい統合を生み出しうるような知ることと行為の異なる方法の相互活動を認めるのだ。これらのダイナミクスは、*Free Spaces: The Sources of Democratic Change in America*¹²⁾ において述べられている。

私は日本のこと、特に日本の歴史や文化を調べる中で、多くのフリー・スペースが日本にあることを発見した。江戸東京博物館に出向き、博物館の図録をみて、私は江戸の町の住居が並ぶ一帯の中心部にある公共空間で営まれる、町人たちの集団的・協力的な伝統というものを発見した。「彼らは窮屈なところに住んでいたが・・・住人は互いに助け合うことを学んだ。『熊さん、八つつあん』の世界は・・・そんな日常生活から生まれたのだ」¹³⁾。高い識字率と、18世紀から19世紀にかけての目覚ましい出版文化を利用し、江戸では「公共圏」も出現した。これは、ヨーロッパにおけるハーバーマスの公共圏と明らかに類似している。カタログでは次のようにいっている。

全国の人々や情報が集まる江戸では、社会階級に関係なく人々が友好的になれる、都市特有の自由な雰囲気があった。大名、異領の侍、様々な職業の町人、そして各地の文学者たちが共通の興味や学問を共有する仲間として集まり・・・文化的なサロンが次々と江戸に結成され、江戸文化の形成に大きな役割を果たした。このようになりべらるな交流を通して多様な文化が生まれたのである。¹⁴⁾

Free Spaces の中では捨象されてしまっているのが、フリー・スペースの特徴のひとつは、現代の市場とテクノクラティックな文化的ダイナミクスの条件下でも、「パブリック・ワーク」を通じてフリー・スペースを生きたものにするよう追求するところにある。

パブリック・ワーク

アメリカの歴史におけるパブリック・ワークは、「生産的なシティズンシップ」の概念と密接に関連していた。それは、投票やボランティアによってだけでなく、実際の活動を通じて、人々が自分たちのコミュニティやより大きな意味での民主主義に貢献していたということを意味した。パブリック・ワークは、平等、協力、そして地域社会への関心および貢献という価値を注ぎ込んだ活動と定義できる。パブリック・ワークの哲学がまた強調するのは、「政治的」な方法で行われる活動と、普通の市民に力を与え、ユルゲン・ハーバーマスの「システム世界」(the system world)¹⁵⁾と呼ぶものを解放し、民主化するオーガナイズングの二つである¹⁶⁾。私は日本のパブリック・ワークの伝統を発見することに興味を持っている。例えば二宮尊徳の「倫理の実践」としての活動の哲学は、我々がパブリック・ワークの概念を理論化した方法と強い類似性を持っている。これについてテツオ・ナジタ (Tetsuo Najita)¹⁷⁾は次のようにいう。

「尊徳は、生命を養う言葉や規範の究極の源としての自然について語った。・・・自然の恵みとは、生命と生命を維持するエネルギーであった。人間の道徳的な責務は、生命という恵みを・・・相互扶助的なコミュニティで農業を実践することによって・・・養うことであった・・・お互いに助け合うことは、道徳的行為という点で優先されるべきと想定された。養う方法をつくり出したのは先王ではなく、名もなき人々が自分たちとほかの人びとを養う方法として見いだしたものである。・・・言語と規則はこのように、生命を養うために力を合わせて働くという人間の努力を調整し、維持するためにつくられたのである」¹⁸⁾。尊徳は、お上たちによる「救済」の考えに対して猛烈に批判的だった。彼の哲学から生まれた報徳運動は、「村の再建は自助として下からなされるものであり、・・・小田原の大名は驚愕したといわれる。『自助』はまた、お上は介入してはならないことを意味した・・・統治者が資源の運用方法を改めれば、民衆は自らを助けることができるということだ」¹⁹⁾。尊徳の哲学はまた、倫理の実践と、私がエブリデイ・ポリティクスまたは市民政治 (citizen politics) と呼んだものとを統合していたのである。これは、単に大名に抗議し、批判

した人々とは異なった。「奈良本辰也は、尊徳が権力のある立場にある人びとに対する伝統的な追従のゆえに政治的権威に抵抗できなかったとして批判している。奈良本がこうした見方を示したのは、報徳運動が明治維新に繋がるような急進的な政治的事象の一翼をになうものではなかったからである」とナジタは書いている。抗議型の政治とは対照的に、尊徳はパブリック・ワークという意味において政治的だった—既存の社会構造を前提に、協働することによって、パワーと多くの人々を前進させたのだ。「藩は命令によって仕法〔減税とセットの10年計画〕の計画と実行に干渉することがあってはならないとする尊徳の契約〔大名とともに作られた報徳運動〕についての解釈や、大名は予算を明確に立てるべきだ」という尊徳の主張に政治を見いだすことはそうむずかしいことではない。尊徳と報徳運動は・・・、当局に政治的に対応しつつ、同時に、倫理的な原則にもとづいた組織の自治を要求〔していたのである〕」。権威の側にとってこれは、極めて議論を呼ぶものであった。「そうした合意は、藩の家臣から相当な反発を受けた。かれらは尊徳の計画は村人に都合がよく藩主の利益にならない歪んだものだ」と、不満を抱いた。実際に、尊徳はこの運動の目的は経済を回復させ、ひいては民衆の尊厳を取り戻すことであると明言していた²⁰⁾。

世界中の問題は、政治的なパブリック・ワークの記憶だけでなく、その実践までもが根本的に侵食されてきたことにある。日本では、すべての公立学校に尊徳の像があったが、それらは撤去されてきた。これがなぜなのか、私はとても議論してみたいと思うのである！

シティズン・プロフェッショナル

のちに副大統領となったヒューバート・H.ハンフリー (Hubert H. Humphrey) の経験は、専門職業家 (professional) としてのパブリック・ワークの一例である。自伝において彼は、自分の父親が経営するサウスダコタ・ドーランド・ドラッグストアが、生き生きとしたフリー・スペースを作り上げていたと書いている。「彼の店では、政治、町の出来事、宗教について熱心な会話が行われていた。私は、その時代の議会での討論のいくつかを聴いたが、今にしてみれば、こうした基本的な問題について、

ソーダ・ファウンテンのうしろにある木製のプラットフォームの上に立って自分が聞いたものより優れた議論というものはない」とハンフリーは書いている。そのような場所は、政治的ではありながら、政治というものに対する非党派の草の根の仕組みを創造した。その仕組みは、政治参加のスキルについてハンフリー父子をとともに教育する役割を果たした。ハンフリーの父は、何千人もの共和党員が暮らす町に一握りしかいない民主党員のひとりであった。「父は、共和主義を—宗教にもとづいて—とても敬虔に信じる友人や近所の人々の中で、たったひとりの民主党員だった」。ハンフリーの父は、その町でとても評判の良い町長になった。ドラッグストアでの営みは、多様な形で、ドーランドの市民文化を醸成した。父のドラッグストアは、地元の図書館そしてカルチャーセンターとして機能していた。店の二階からは、いつもハンフリーの父のガタガタの蓄音機から流れる音楽が流れていた。こうした情景が、市民の働きにより築かれた生活様式としての民主主義の概念を体現していた。「アメリカ中部の小さな町にある薬局経営者でありながら、父にとってアメリカの歴史や世界の出来事は、ワシントンで扱われるのと全く同じようにリアルなものであった。折に触れ、彼が政治の発展に関する書物を読むたびに、・・・「ヒューバート、これを良く知っておくのだよ。いつか君の人生に影響を与えることだから。」とよく言っていた」とハンフリーは書いている。ドラッグストアは、人々の行動の触媒となった。「町のほとんどの人が、町営の発電所を民間事業者に売りがついていたとき、父は・・・猛烈に闘った。私は12歳だった。父は私を夜の集会によく連れていき、私を椅子に座らせ、闘った、何時間も」²¹⁾。

ハンフリー・ドラッグストアがフリー・スペースとして続いたのは、ハンフリーの父がドーランドに根差した市民企業家 (citizen businessman) だったからだ。そのような空間を創ることが、彼のライフワークだった。ハンフリーの著書の中にあるタイトル「考えなしに、薬を飲むべからず」(“Never a Pill without an Idea”) はまさにこの点を述べている。彼は公共善というものを大切にしたい。市民を教育し、市民からも多くを学んだ。そうする中で、市民文化をよりよいものにした。彼は、自分の息子に対しても、市民的そして政治的な価値やスキルについて指導した。

ハンフリーの専門職業家としての市民アイデンティティは、公共的かつ民主的な意図をもって働くシティズンシップと結びついた市民文化の中から立ち現れたものであった。ドラッグストアだけでなく、学校、宗教施設、組合、民族団体、セトルメントハウス、大学、協同エクステンション (cooperative extension)、ほかにも多くの場面にフリー・スペースの要素があった。それらは、ただ専門性を実践するにとどまらず、コミュニティを築き、市民を力づけることを自分の仕事と考える専門職業家によって支えられていた。フリー・スペースは、民主主義をいわば水平的に理解することを可能にした。水平的とはつまり、社会は単純に国家を前提にした垂直的な捉え方だけにとどまらないということである。我々が1987年にハンフリー研究所を通じて活動を始めたときに分かったことは、学校や企業からYMCAや人々の集会に至るまで、多種のフリー・スペースが、どれも公的な広がりや失い、サービス供給拠点に変容しているということだった。このことは、専門職業家たちの間に、自分たちは市民生活の外側にいると自己規定してしまうような無力感が広範化していることと関係していた。

市民はどこにいる？

2013年1月、ミネソタ州ファルコンハイツ市長は、タウン・ホール・ミーティングの進行役として、オーグズバーグ・カレッジのサボ・民主主義とシティズンシップ・センター²²⁾を招へいした。それは、市長がコネチカット州ニュータウンで起きた悲惨な学校銃撃事件を取り上げたニューヨーク・タイムズの「日曜対話」(Sunday Dialogue) を読んだ後のことであった。このときの「日曜対話」は、政府の銃関連法はそれ自体では問題を解決することはできないが、銃による暴力に対して対処するために、市民が違いを越えて取ることができる行動はたくさんあると主張する私からの手紙への応答という形で構成されていた。オバマ大統領のホワイトハウス・オフィス (The Obama White House) は市民主導の解決策を議論するための会議を主催した。解決策のひとつが、地域のコミュニティにおいて市民討論会を催すことであった。また別の解決策として採用されたのが、これはミネソタ大学のシティズン・プロフェッショナル・センター所長のビル・ドハティ (Bill Doherty) によって提案されたのだが、素人

の市民を“CPR”²³⁾のメンタルヘルス編において教育するオーストラリアのプログラムであった。このプログラムは、受講者である一般市民が、怒りに満ち、孤立した十代の若者が発する警告サインを見つけ出して、そこに建設的に介入できるようにするというものだ²⁴⁾。ホワイトハウス職員は、これらの考えが何か違いを生み出すかもしれないということについて賛同してくれた。しかし、過度な党派主義に支配されたワシントンにおける政治情勢において、これがうまく前進するかについて職員たちは疑っていた。

ファルコンハイツの市長は、タウン・ホール・ミーティングで、ある話題を取り上げることを決めた。現在のサボ・センター所長のイレーン・エシェンバッハー (Elaine Eschenbacher)、パブリック・アチーブメントのオーガナイザーであるデニス・ドノバン (Dennis Donovan)、そして私がフォーラムのファシリテーターとして参加した。市役所に集まった25名ほどの人々の中には、市長、警察署長、市政担当官、数名の教師、校長、企業家、公的団体の労働者、ミネソタ大学建築・デザイン学部の教授、四名の学生、二名の高齢住民がいた。高齢住民は、学校での銃による暴力の問題について心配していると言うとともに、会議には「たった二人の市民しかないね」という落胆を口にした。

静寂があった。市民はボランティアであるという住民の定義について誰も疑問を呈することはなかった。その部屋にいる人々の専門職業家としての仕事を通じてシティズンシップが表現されるという考え方は、そこにいる参加者の間には起こらなかった。そこで私が、なぜ誰も自分たちが専門職業家としての役割をもった市民であるという見方をしないのかと疑問を投げかけたところ、たしかに自分たちの仕事や仕事場がフリー・スペースになるならば、コミュニティの中にも銃暴力に対処する大きな力があるはずだ、という生き生きとした会話が生まれた。

ファルコンハイツは、専門職業家の役割やアイデンティティを変えるホログラムと捉えることができるだろう²⁵⁾。ニューヨーク・タイムズでは、教師や他の専門職業家の不満がノーム・シェイバー (Noam Scheiber) によって描かれた。シェイバーは、「インターネットのような技術開発が専門知識に対する要求を弱体化させた」とし、「予算の削減は、教員や政府職員たちにとっての資源をさらに少なくして

きた。医療業界とメディア業界の統合により、医師、看護師、そしてジャーナリストたちは、自分たちの価値を共有できない企業機械の歯車 (cogs in corporate machines) のように自分たちのことを感じている」とする²⁶⁾。そして、別の重要な、見えていない要素がある。高等教育における専門職教育の変化が、専門職業家のアイデンティティや目的を狭めてきたのである。このことは、いくつかの隠れた仮定から生まれている²⁷⁾。

シティズン・プロフェッショナルを喪失する中での高等教育の役割

ライス大学の社会学者エリン・チェック (Erin Cech) は、専門職の各協会が、エンジニアは「職務の遂行において公衆の安全、健康、および福祉を最優先する」という声明を出しているにもかかわらず、実際には、「工学教育の授業全体を通じて、公共の福祉に対する学生の関心は大幅に低下している」という点を明らかにした。彼女の見解では、「工学教育は、公共の福祉に対する関心事を、ただ工学を実践する対象として定義し、いわば不関与の文化 (a culture of disengagement) を促進している」。彼女は、この不関与の文化の中にいわゆる「イデオロギーの柱」(ideological pillars) というものを探り当てる。この考え方は、工学は非政治的であるという考えを含む。そして、技術的知識は人間の交流に関する「柔らかな」スキルよりもはるかに優れていると仮定する技術／社会の二元主義や、個々のスターを強調するような実力主義的成功モデルといった具合に、「公共の福祉といった、いかなる「非技術的」な関心事を、「本当の」技術職とは関係のないものとして枠づける」のである。彼女は、「この不関与の文化の結果として、技術者になる過程で学生は、公共の福祉について考えるようなことから距離を置くことを学ぶのかもしれない」と主張する²⁸⁾。

そのようなイデオロギーの柱は、アメリカのあらゆる種類の専門職教育において様々な形でみられる。これは南アフリカでも当てはまることである。専門職業家たちは、自分たちのことを、市民そのものとしてではなく、サービスを提供する市民、あるいは、せいぜい、外野にいる専門家として社会に参加する市民という程度にみなしている。私は、こうしたことが日本ではどのように現れているかという点に関心がある。しかし、最初に、より大きな文脈

で議論させてほしい。それは、市民的、公共的、民主的な高等教育の目的というものを再び網羅しようとする運動の拡大についてである。

高等教育における民主的目的を希求する運動

高等教育機関が学生をシティズン・プロフェッショナルとして育成するには、仕事というものの自体を、よりリレーショナルで、より開かれたもの（public）とすることが必要である。これは、自由運動におけるエンパワメント型政治という遺産に基づいて、1987年にミネソタ大学のハンフリー研究所（現在は研究科）を拠点とするネットワークが構築された際に、私たちが学んだ重要な教訓だった。我々は、自分たちのアプローチを市民政治と称した。それは、政治家ではなく、日々の生活を送る市民の周りを回るような政治である。市民政治は、変革を起こしたり、公衆の生活を創り出すために、異なる見解や関心を駆け引きするためのスキルや習慣を教える。パブリック・ワークの考え方は、我々が市民政治に相当する訳語を、様々な制度をフリー・スペースに変えるための仕事、と定めようとした際に浮かび上がった。このとき、私はマックス・ウェーバーのアイアン・ケイジ（鉄の檻）が縮小していることに気づいた。

セント・キャサリン大学、ミネソタ大学エクステンション、セント・バーナード小学校、その他いくつかの機関が、市民的なアイデンティティを活性化しようとしている中で、その市民的なアイデンティティや、開かれた文化をより強いものにするための仕事をより公的なものとする必要があることが分かった。例えば、私たちが市民教育とエンパワメントの取り組みであるパブリック・アチーブメントを開発したとき、若者のためのフリー・スペースを維持するためには、教育者が、より協調的で公共的な精神をもち、エンパワメントのための方法を用いて働き、学校をコミュニティに接続するといったことが必要となる。これは、これまでとは異なる専門職業家のパラダイムである。パブリック・アチーブメントの同僚であり、コミュニティ・オーガナイズングを先駆的に高等教育に持ち込んだマリア・アヴィラ（Maria Avila）がこれをうまく表している。関係的なオーガナイズングには、「興味や情熱をもち、彼らにとって深く重要なことや、時を超えて関わりを維持することが得意な人々が集まって何かを

築く」ことが含まれる。これは、「迅速で具体的で予測可能な結果を求める事前決定の文化」とは異なる²⁹⁾。

近年、大学は、忘れられた民主的な歴史を取り戻そうとし始めているのである。

20世紀を迎えるにあたり、当時のミシガン大学学長ジェームズ・アンジェル（James Angell）は、大学が、都市化・工業化・現代的なコミュニティからみた世界の状況に合わせて、変わりゆくアメリカ民主主義を形づくる最前線にいる必要があると信じていた。ミシガン大学において、これは、ディベート、議論、意見交換、さらには様々なパートナーとの協力関係に満ちた「民主的な雰囲気」を築くことを意味した。ミシガン大学で、自身初めて教壇に立ったジョン・デューイは、「教員クラブ」（The Schoolmaster's Club）³⁰⁾と呼ばれるグループを設立した。そこでは教師たちを集めて民主主義の問題について議論がなされた—この「教員クラブ」は市民教師を準備する良い例だった。ハーバードの学長であるチャールズ・エリオット（Charles Eliot）は、民主主義を、市民志向の専門職業家を必要とする生活様式とみなした。彼は次のように述べる。「アメリカの高等教育機関は民主主義の精神に満ちている。教員も学生も等しく、民主的な共同体に奉仕するという願望に突き動かされている」。

ハーバードのような大学が、ある部分では、かつての高等教育の風景を描き出していた。こうした大学には、歴史的黒人大学（historically black colleges and universities）、コミュニティ・カレッジ、私の本務校であるオーグズバーク・カレッジのようなりべラルアーツ教育機関、公立およびランドグラント大学などが含まれていた。その多くは、自分たちのことを「デモクラシーの大学」（democracy's colleges）と自称していた。しかしアイデンティティというものは理想化できない。歴史学者のスコット・ピーターズ（Scott Peters）教授は、私が編集し、小玉重夫教授も素晴らしいエッセイを寄稿してくれた民主主義教育の論集である『デモクラシーの教育』（*Democracy's Education*）に収められた「デモクラシーの大学の伝統」において詳述しているように、公立大学というものは、たとえ最も民主的であろうとしたとしても、粗雑で混乱した政治、複雑さ、偏狭さ、そして矛盾というものに満ちていた。しかし、そうした複雑さを認めたから

といって、大学がこれまで農村の健康問題、学校運営、土壌侵食、経済発展などの問題などについて、教員と学生がコミュニティの関係者と一堂に会して取り組み、コミュニティあるいは広く社会との間に築いてきた豊かな協力関係という財産を軽視することにはならない。日常生活を送る市民が持っている才能や知性に対する尊重を基盤に、教育を強化しようというビジョンによって、「民主主義の大学」という概念に弾みがついた。コーネル大学農業学部長であり、民主主義の大学という理念を設計したリバティ・ハイド・ベイリー (Liberty Hyde Bailey) は、卒業生全員にフリー・スペースの活動を手伝うよう心構えを持たせた。彼は、「すべての民主主義は、一般に経済的効率性として知られるものをはるかに超えたところに到達しなければならない」と主張した。経済的効率性は「専制主義によって達成されるのかもしれないが、その結果、国民の側における自己-行動 (self-action) は皆無になる」。高等教育は、その逆に、「人々が自分のバックグラウンドに立脚して、自分たちの地位や誇りを自ら支持でき、政治的問題の解決に参加できるようになるためにでき得るすべてのこと」を行うべきである。

民主主義の大学、という概念は復活し始めている。1月21日、全米記者クラブの記者会見にて、民主主義とシティズンシップ・センターがオバマ政権の教育省と共同で組織した、高等教育がコミュニティにどのように貢献できるかを議題とした全国会議について発表した。ラトガーズ大学ニューアーク校の学長、ナンシー・カンター (Nancy Cantor) は、学生が成功する鍵は、奉仕活動以上のものの中にあるとして次のように提言した。「それは、教員と学生が、民主主義の構築において経験を一緒に積むことを可能にする、プロジェクトを通じた共同作業、問題解決そして真に互いのつながりを創造することの中にある」と。私は、デニソン大学学長のアダム・ワインバーグ (Adam Weinberg) とオーグズバーグ・カレッジ学長のポール・プリベノウ (Paul Pribbenow) が共同で組織する学長グループと協力し、民主主義の大学の理想と実践に関する公共哲学者としての学長の役割がどのようなものかを明らかにすることに取り組んでいる。デニソン大学とオーグズバーグ・カレッジの双方はともに、複数のフリー・スペースを整備し、シティズン・プロフェッショナルを育成している。

公共の目的に対して真剣な大学のリーダーたちは、卓越性や大学の目的に関する定義を、今日重視される個人的な目標達成から、民主主義の観点から見た卓越性のほうに転換するよう、自分の大学を導いてゆくだらう。それは、公共目的という文化の中での交流、協働、そして競争を通じた異なる背景を持つ人々の多様な組み合わせが、突出した個人をふるいにかけることにこだわるということをはるかに超えた卓越性をもたらすという信念にもとづいている。このことは、大学経営の重点を、the UK World University Rankings や Shanghai 100 rankings のような国際ランキング³¹⁾ によって定義されるような高等教育ゲームに興じることから、民主主義の大学になるためにこれまでとは異なる大学機関としての卓越性のほうに転換することを意味している。もちろん東京大学も、民主主義的な生活様式に貢献する世界有数の教育機関の一つになれるはずだ。

シビック・エンゲージメント運動の「次の段階」として、シティズン・プロフェッショナルを探求することに高等教育機関を導くような要素もある。シティズン・プロフェッショナルのための研修では、若い大学卒業生に勤務時間以外でのコミュニティ活動、そしてもちろん最も重要なこととして彼らの仕事を通じて「市民にふさわしい生活」を送ってほしいということが明示される。例えば、リチャード・バティストニ (Richard Battistoni) とタニア・ミッチェル (Tania Mitchell) は、スタンフォード大学、マサチューセッツ大学アマースト校、プロビデンス大学で、各大学の卒業生を対象に長期にわたる詳細な調査を実施した。どの大学も「市民的な行為主体性を確立し、より良い世界を創造することに取り組む研究者として自分たちを見るよう学生に奨める」という使命を持っている。バティストニとミッチェルが調査から見出したのは、卒業生たちが「市民としての行動を生活様式とみなしており、その多くが学部生時代のシビック・エンゲージメント・プログラムで学んだ教訓に起因しているとみている」という点だった。卒業生たちは当時からの市民としてのアイデンティティや行動に関する見方を確立していた。その見方とは、「シティズンシップの伝統的概念と比べて、豊富な含意をもちながらも、焦点がより明確であり、地域に密着した」ものであった。特に卒業生たちが、「市民としての自分と、

専門職としての自分が、遊離してしまうのを避けてプログラムのワークに取り組んだ」ことも分かった。パティストーニとミッチェルは、「卒業生たちが、職場での意思決定を行う際の行動とプロセスの双方について、市民のアイデンティティや価値をうまく持ち込んでいることが分かる」とする³²⁾。

大学に対しては、高等教育の目標をグローバル市場に適応するためのトレーニングに擦り合わせるよう迫る巨大なプレッシャーがのしかかる。それは、「職業」訓練に焦点化すること、教養教育を周辺化することに対する需要として表明されるのである。シティズン・プロフェッショナルの育成に焦点を当てていくことは、これらに挑戦し克服するための方法である。シティズン・プロフェッショナルは、市民のイノベーターであり、あらゆる種類の組織の変化を民主主義的なものにするエージェントである。この意味において、シティズン・プロフェッショナルが従来と異なる種類の専門職業家であることを強調することを通じて、高等教育の議論を強力に再構築する。

以下は、シティズン・プロフェッショナルを教育する二つの例である。一つは、オーグズバーグ・カレッジでの異文化間看護学プログラムである。このプログラムは、フリー・スペースとして機能する「ヘルス・コモンズ」がもつ長い歴史の上に成り立っており、「市民看護師」(citizen nurses)を教育することを使命としている。もうひとつは、「市民教師」を育てるオーグズバーグの特殊教育(special education)である。

市民看護師の養成：オーグズバーグ・カレッジの看護学部は、技術官僚的な仮定にもとづく医療実践や、市民生活から医療専門家を切り離すことへの決めつけに挑戦し、パブリック・ワークの技能や概念を取り入れるという意味で、この領域の先駆者となってきた。看護学士課程プログラムは、指導的役割と革新的実践を担える学生を育成することに重点を置き、1974年に開始された³³⁾。1992年の秋には、当時の看護学科長だったベヴ・ニルソン(Bev Nilsson)教授率いる教職員と学生が、同教授が教会信者であったミネアポリスのセントラル・ルーテル教会で、ホームレスのための医療サービスの団体、オーグズバーグ・セントラル・看護センター(ACNC)を組織した。それは、相互利益と人間の尊厳を尊重することを重視しており、単なるサービス

提供の場所を超えるものになった。ACNCを訪れる人の大半はホームレスを経験し、その多くが中毒や精神疾患に悩まされた経験を持つ。センターは25年間、急性期治療を実践する看護学生のためのフリー・スペースを築いてきた。学生たちはそこで、「限界の中で暮らす人々」と有意義な交流を持ち、関係を築き、患者の強みを発見してきた。*Advances in Nursing Science*の最近の記事に教員グループは、「ヘルス・コモンズでは、予断を持たずに全員を歓迎する、自由で安全な溜まり場を目指している」。この目的を達成するために、学生たちは、「いまや主流となっている、人を排除した「保健の現場」で作動している構造や力学の解釈方法を学ぶ必要がある」と書いている。学生たちは、常に謙虚な態度を採る。「それは、人々を治療する介入でもなければ、問題を解決することでもない。彼らの感情的な混乱の源を探るために、治療的なプロセスは適用しない。専門家が問題に名前を付けて解決策を処方することではないのだ」。学生はホームレスから学ぶ。それは例えば、「ここそすることや、狡猾さ、気付かれないまま生き残るための生存手段として社会的に排除された個人が利用する技術である。・・・つまり看護師は、医療秩序や制度的政策がケアの個別化を妨げるという事態に直面するとき、そのぎりぎりのところで状況を認識して交渉するための方法を学ぶのである」。ヘルス・コモンズは「サービス提供」モデルとは対照的である。「専門家としてのアイデンティティを放棄することで、異文化型看護師が集団としての能力に寄与する道を開くことができる。・・・文化の違いを越えて関係を築くことで、医療従事者は、ヘルスケア中心の発想から、共有された文化を大切にする発想へと移行するのである」³⁴⁾。

1999年には、「文化的に多様なコミュニティにおいて、人々を重視する看護のための上級の実践的看護師の養成」のために、「異文化間看護学修士課程」という新しいプログラムが創設された。このプログラムは認識論的多元主義を強調し、その土地に固有の伝統的なヒーリングを重視する。それは社会正義と健康面の公平性に強くコミットすることを含んでいる³⁵⁾。しかし教員たちは、ビジョンとスキルの間のギャップ、これは看護教育では一般的にみられるパターンであるが、これと闘い続けた。カスリーン・クラーク(Kathleen Clark)、ジョイス・ミラー(Joyce Miller)、シェリル・ルーニン(Cheryl

Leuning)、そしてキャサリン・バウムガートナー (Katherine Baumgartner) は、*Journal of Nursing Education*に掲載された“The Citizen Nurse”という論文の中で、自分たちのプログラムの進化を振り返って次のように書いている。「社会正義は、多くの看護学プログラムのミッション・ステートメントやコア・プラクティスのモデルにおけるテーマのひとつであるが、そのための行動の道筋は不明のままだ」と。彼女たちは、「地域社会における不公平に対処する基本的な道具立てを看護教員に提供することは、社会の過ちを正し、より健康でより良い世界を作り出すという欲求に点火する重要な第一歩」と信じている³⁶⁾。

看護学科では2014年に広範なカリキュラムの革新に着手し、サボ・民主主義とシティズンシップ・センターとの協働により、パブリック・ワークの理論に関する講演シリーズを開催し、あらゆるレベルのカリキュラムに市民的な行為主体性のスキルを取り入れた。そのスキルには、これまでとは異なる政治を学び、行動力としての力という見方を養うことから生まれた能力が含まれていた。看護学科には、コミュニティ・オーガナイザーのゲスト講師が含まれていた。クラークと共著者たちは、「学生、教職員、そして地域社会の主権者は、医療機関における権力、言葉自体が持つ前提や、緊張関係に対処する重要性について議論した」と書いている。学生は一人一人の関係づくりミーティングの方法を学び、その経験を共有し、さらには職場やコミュニティに関するパワー・マップを作成する。カリキュラムを通じて統合されるもうひとつのスキルは、コミュニティのメンバーと有意義な関係を築く方法を学ぶことである。これによって、看護師たちは「地域に自分自身を登場させ、地域の資源、政策が地域に及ぼす影響について学ぶことになる。・・・文化的な仲介者の知恵に尊敬しながら」。そして最後に、プログラムでは集団の評価について教える³⁷⁾。

パブリック・アチーブメント：エンパワーされる若者、そして市民教師³⁸⁾

ハイ・ステークス・テスト (high-stakes testing) の体制下では、学校の順位、資金、教師の資格、昇進、リテンション、および給与に関する決定に使用される狭い範囲のデータから「高い効果を上げる教

師」像が作られる。いくつかの州において、教師は、テストの重要性を減じるようなことはしないということ、契約上の合意事項として署名することを求められる。ほぼすべての教員研修が生徒個人の成功に焦点を当てるようになった。そして、そのほとんどはハイ・ステークス・テストの成功に重点を置いている。若者を市民としてエンパワーすること、同時に政治教育の取り組みであるパブリック・アチーブメントは、地元の学校のフリー・スペースを復活させるのに役立つ実証済みの方法である。

セントポール市ノース・エンド地区にある、セント・バーナード小学校は、低所得の労働者階級の子どもが多く通うカトリック学校である。同校は、当時の校長だったデニス・ドノバンの指導を通して初めて、パブリック・アチーブメントがいわば孵化した場所だった。デニスは、若者たちは毎日の生活に関係する政治的スキルを学び、学校の教師や他の関係者は行為主体性を備えたシティズン・ワーカー (citizen worker) になるべきと主張した。民主主義とシティズンシップ・センターは、2009年にオーグズバーグ・カレッジに移転した。それは、オーグズバーグのようなりべラルアーツ・カレッジには、能力主義的文化の強い研究大学にはない、革新の自由があると信じていたからだ³⁹⁾。1997年にパブリック・アチーブメントの全米のオーガナイザーとなったドノバンは、特殊教育就学前児童担当の教員と協力して、パブリック・アチーブメントを試行した。それは、特殊教育に対する批判的な立場に回答することを目的としていた。

特殊教育を受けている生徒は、自分自身そして他人の教育経験を妨げるとされる、十三分類の一つにもとづく障害として識別される。特殊教育を受けている生徒は、精神病や失業、投獄された経験などの問題で生涯にわたり苦しんでいることが多い。特殊教育を受けた生徒の70%は、人生のどこかの時点で刑務所に入るとする研究もある⁴⁰⁾。それが、教育技術官僚主義の論理的結論である。

特殊教育部長のスーザン・オコナー (Susan O'Connor) 教授は、別のことを試したかった。「特殊教育では一般的に、厳しくしつける方法にもとづいた医療モデルが依然として用いられている」と言う⁴¹⁾。この分野は、最近まで内在的批判 (internal critique) そして、障害学を生み出してきた。これらの研究領域は、実証主義科学にもとづいて、こう

した医学的アプローチに疑問を投げかけている。障害学の研究は、ジャン・ヴァレ (Jan Valle) とデイビッド・コナー (David Connor) がまとめているように、「特殊教育の島国根性や研究への還元主義的アプローチ、加えて、医学的欠損の治癒に対する過剰信頼、インテリジェンス・テストの継続使用、障害や人種を理由とする公共空間からの隔離、学校不適応に対する専門職業化、そして障害者の継続的医療化、といった最前線の問題を扱う」⁴²⁾。

ドノバン、オコナー、ドナ・パターソン (Donna Patterson) 教授、その他教授陣は、特殊教育プログラムの修了生であるマイケル・リッチ (Michael Ricci)、アリッサ・ブラッド (Alissa Blood) と協力して、フリードリー中学校でパブリック・アチーブメント・スタイルのアプローチを用いた代替的な授業を設計した。三年間の結果は劇的なものだった。「問題のある」生徒は、その多くは低所得層やマイノリティであるが、いじめ、健康的なライフスタイル、動物虐待反対キャンペーン、終末期の病児への支援ネットワーク創設などの問題に取り組むリーダーになった。彼らは、様々な関係を構築し、学校そしてフリードリーのコミュニティにおいて認められるようになった。彼らの仕事は、学校の職員、地域のリーダー、議員、そして地元紙やミネソタ公共ラジオといった報道機関と接触することだった。

フリードリーでのパブリック・アチーブメントについて修士論文を執筆したブラッドは五名の学生リーダーと対面で会話をを行い、若者の行動を詳細に観察し、動画に記録した。彼女は、学生の自己イメージ、エンパワメントの感覚、そして振る舞いについて与えた大きなインパクトの存在を発見した。「彼らは、自分たちが過去と比べて、より能力があると信じていた」とブラッドは書く。「生徒たちは、自分たちは前向きな市民で、自分たちについて異なる考え方をしている人たちは間違っていると信じていた—ミドル・スクールの生徒にはとても支配的な信念だ」⁴³⁾。

市民的な行為主体性を発達させられるかどうかは、一方通行の指導とは大きく異なる教育方法、それから教師の主体性に依る。オーグズバーク・特殊教育プログラムの修了生、マイケル・リッチとブラッドは、学生の行為主体性を尊重するアプローチには取り組む価値があるとの確信にもとづいて教育方法を開発した。それは、学生が自身で学習をデザ

インするのに役立つ機会を創り出すというものである。「私の役割は、子どもを型にはめてしつけることではなく、「ここはあなたのクラスで、あなたには使命がある。さあ、どうやってワークを進める?」と話しかけることだ。私たちの主な仕事は、彼らに何をすべきかを教えるのではなく、彼らに思い起こさせ、導くことなのだ」とリッチは説明する。教師は生徒とパートナーになった。彼らは、「テストのために教える」ことから、生徒に伴走し、若者たちの行為主体性を発達させることに役割を変える。したがってカリキュラムは、シティズンシップのスキル、習慣、そして交渉、妥協、先導、計画、組織化、そして人前での話すことといった、いわば生徒のアイデンティティを構築する。それは、ブラッドが「公共専門職業家としてのペルソナ」(a public professional persona) と呼ぶものを発達させることである。リッチとブラッドは、これらは生涯にわたって生徒たちの役に立つと信じている⁴⁴⁾。リッチとブラッドの経験に基づいて、オーグズバークの特殊教育は現在、教師教育に対する変革を提案するような方法で、すべての教員候補者にPAのコーチングを経験させている。先に述べたような評価からも分かるように、パブリック・アチーブメントのようなシティズンシップ教育に対する文化的アプローチを評価し、根拠づけることは、制度面に焦点化したシティズンシップ教育における評価 (例: 新たに投票参加した人数、ボランティアの人数) とは大きく異なるのだ。

ここで論じたような役割や責任を取ろうとする教育機関は、自らを「デモクラシーの大学」または「デモクラシーのカレッジ」と見なしている機関であり、きっと21世紀民主主義の最前線に立つ存在になるだろう。我々は、こうしたことを引き起こしていくような国際的運動を必要としているのだ。

註

- 1) Barack Obama, Meghan McCain and Republican worries taken from Greg Jaffe and Philip Rucker, "McCain's funeral was a melancholy last hurrah for what's been lost in Trump Era", *Washington Post* September 1, 2018.
- 2) アメリカで放送されているアニメーションのタイトル。【訳者註】

- 3) Tamisha Anderson, interviewed by Dennis Donovan, June 6, 2016, Vadnais Heights, Minnesota.
- 4) Carr, quoted in “Young Movers and Shakers”
- 5) Alaina Lynch, interviewed by Dennis Donovan (email), April 17, 2017.
- 6) Zach Baumann, interviewed by Dennis Donovan, June 15, 2016, Saint Paul, Minnesota.
- 7) RMC Research Corporation, *Public Achievement 2005-2006 Evaluation Brief* (Denver: RMC, 2006), 1-2.
- 8) アメリカ最大級の青少年育成団体である「ナショナル4-H 協議会」(National 4-H Council) を指す。全米100以上の州立大学が参加し、加盟大学の学生による子ども支援活動を推進する。なお、「4-H」とは、同協議会の“Head, Heart, Hands and Health”の頭文字を表す。詳細は、同協議会の公式ウェブサイト (<https://4-h.org/>) を参照。【訳者註】
- 9) Slide from Mitsuru Fukuhara, “How Can Rikkyo Service Learning Work to Enhance Students’ Civic Agency,” workshop at Rikkyo University, 29, August, 2018. 自由学園の卒業生である福原は、現在立教大学でサービスラーニングを指導している。(羽仁もと子『羽仁もと子著作集第18巻 教育三十年』婦人之友社、1968年、23頁。)
- 10) Kei-Kawashima-Ginsberg and Felicia Sullivan, “Sixty percent of rural millennials lack access to a political life”, *The Conversation* March 26, 2017.
- 11) The story of their conversation is told in Harry C. Boyte, *The Backyard Revolution: Understanding the New Citizen Movement* (Philadelphia: Temple University Press, 1980).
- 12) Sara Evans and Harry Boyte, *Free Spaces: The Source of Democratic Change in America*, 特に第二版 (Chicago: University of Chicago Press, 1992) を参照。そこで私たちはハーバーとロウが1986年に議論していた批判と、フリー・スペースの公的な特質に関するテーマの展開に回答している。
- 13) Edo-Tokyo Museum, Permanent Exhibition Catalogue (Tokyo: Ed-Museum, 2018), p. 24.
- 14) Ibid., p. 50.
- 15) ここでは、原文 “the system world” をそのまま「システム世界」と訳したが、その趣旨はハーバーマスが提示する「システム」(system) による「生活世界」(life world) の「植民地化」を解放するという議論を想定したものと解される。この議論については、例えば以下を参照。ハーバーマス、J. 『法と正義のディスクール』河上倫逸編訳、未来社、1999年、第3章「西欧工業社会における社会国家的妥協のモデル」(47-61頁)。【訳者註】
- 16) For an argument about this, see Harry C. Boyte, “Constructive Politics as Public Work,” *Political Theory* (2011).
- 17) シカゴ大学名誉教授。専攻は近代日本政治史・政治思想史。1936年ハワイ生まれ。【訳者註】
- 18) Tetsuo Najita, *Ordinary Economies in Japan: A Historical Perspective, 1750-1950* (Berkeley: University of California Press, 2009), p. 111. (テツオ・ナジタ『相互扶助の経済－無尽講・報徳の民衆思想史』(五十嵐暁郎監訳・福井昌子訳) みずす書房、2015年、155頁。)
- 19) Ibid., p. 137. (前掲書、192頁。)
- 20) Ibid. pp. 138-39. (前掲書、193-194頁。)
- 21) Hubert Humphrey, *Education of a Public Man: My Life in Politics* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1991), p. 8-10.
- 22) 我々がミネソタ大学から異動したのち、民主主義とシティズンシップ・センターは、オーグズバーグ・カレッジに既に存在していたサボ・センターと合併した。
- 23) cardio pulmonary resuscitation (心肺蘇生法) の略語。【訳者註】
- 24) “Cardiopulmonary Resuscitation,” *Wikipedia*, last edited April 6, 2018, en.wikipedia.org/wiki/Cardiopulmonary_resuscitation.
- 25) Doris A. Santoro, “Good Teaching in Difficult Times: Demoralization in the Pursuit of Good Work,” *American Journal of Education* Vol. 118, No. 1 (2011), pp. 1-23; quoted from Tim Wallace, “Teacher Burnout or Demoralization? What’s the Difference and Why It Matters,” *NEA Today*, January 18, 2018.
- 26) Naom Scheiber, “When Professionals Rise Up More than Money Is at Stake,” *New York Times*, March 27, 2018.
- 27) Thomas Bender, *Intellect and Public Life: Essays on the Social History of Academic Intellectuals in the United States* (Baltimore: John Hopkins University Press, 1992).
- 28) Erin A Cech, “Culture of Disengagement in Engineering Education?” *Science, Technology, and Human Values* 39, no. 1 (2014): 42-72.
- 29) Maria Avila, *Transformative Civic Engagement through Community Organizing* (Sterling, VA: Stylus, 2018), 43, 53.
- 30) 原文の“The Schoolmaster’s Club” は、Michigan Schoolmasters’ Club を指していると解される。詳細は、ミシガン大学Bentley Historical Libraryの公式ウェブサイト (<https://bentley.umich.edu/>) における“Michigan

Schoolmasters' Club records: 1886-1969"の項を参照。【訳者註】

31) ここにいう、the UK World University Rankings およびShanghai 100 rankingsはそれぞれ、Times Higher Education (THE) 社による“World University Rankings” (<https://www.timeshighereducation.com>) およびShanghaiRanking Consultancy社による“Academic Ranking of World Universities” (<http://www.shanghairanking.com>) を指していると解される。

【訳者註】

32) Richard M. Battistoni and Tania D. Mitchell, “Civic Identity and Agency After College: Alumni Voices from Three Academic Civic Engagement Programs,” *Diversity & Democracy* Vol. 21, No. 2 (forthcoming 2018).

33) この歴史については未刊行のオーグズバーク大学史 “Agency in an Avalanche,” by Catherine Bishop, Harry Boyte, Kathleen Clark, Elaine Eschenbacher, Margaret Finders, Michael Lansing, and Joe Underhill. による。

34) Ruth Enerstvedt, Kathleen Clark, Katja Freborg, Joyce Miller, Cheryl Leuning, Deborah Schumacher, Kristin MeHale, Catherine Baumgartner, Susan Loushin, “Caring in the Margins: A Scholarship of Accompaniment for Advanced Transcultural Nursing Practice,” *Advances in Nursing Science* Vol. 41, No 3 (2018), pp. 232, 233, 234.

35) Ibid.

36) Kathleen M. Clark, Joyce P. Miller, Cheryl Leuning, and Katherine Baumgartner, “The Citizen Nurse: An Educational Innovation for Change,” *Journal of Nursing Education* 56, no. 4 (2017): 247.

37) Ibid., 248-249.

38) これについては、Harry Boyte and Margaret Finders, *Educational Theory* Vol. 66, No. 1-2 (2016) より引用。

39) 以下を参照。Lani Guinier, *The Tyranny of the Meritocracy: Democratizing Higher Education in America* (Cambridge: Harvard University Press, 2015).

40) Robert Reid, Jorge Gonzalez, Phillip Nordness, Alexandra Trout, and Michael H. Epstein, “A meta-analysis of the academic status of students with emotional/behavioral disturbance,” *The Journal of Special Education*, 38, No. 3 (2004): 130-143.

41) O'Connor in Harry Boyte with Jen Nelson, “Educating for Citizen Careers,” *Democracy's Education*, 24.

42) Jan W. Valle and David J. Connor, *Rethinking*

Disability: A Disability Studies Approach to Inclusive Practices (New York: McGraw Hill, 2011), xii.

43) Alissa Blood-Knafla, *Experiences of Students with Special Needs in Public Achievement* (Master's Thesis, Augsburg College, 2013), 16, 17, 18, 19, 21, 22.

44) Ricci and Blood, quoted in Boyte, O'Connor, and Patterson, chapter 7, “Tackling the Empowerment Gap,” *Awakening Democracy through Public Work*.

【解説】

本稿「シティズン・プロフェッショナルの方へ——高等教育における市民教育の新たな局面」（“Preparing Citizen Professional: New Dimensions of Civic Education in Higher Education”）は、2018年9月3日に東京大学学校教育高度化・効果検証センター、日本シティズンシップ教育フォーラム、および日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C（17K04530、研究代表者：小玉重夫）の主催により同大学本郷キャンパスで開催された、アメリカ・ミネソタ州のオーグズバーク・カレッジ教授ハリー・ボイト（Harry C. Boyte）博士による同名の講演を全訳したものである。

まず、ボイト氏の略歴と研究関心をごく簡単に紹介したい。ボイト氏は、1960年代、マーティン・ルーサー・キングが主宰したSCLC（南部クリスチャン・リーダーシップ会議）の大学生スタッフとして公民権運動に参画し、そこで非暴力の哲学とコミュニティ・オーガナイズングの手法に拠ったシティズンシップ教育プログラム（CEP）を実践した。その後、ミネソタ大学で長らく政治学の教鞭をとる傍ら、自ら立ち上げた、民主主義とシティズンシップ・センター（Center for Democracy and Citizenship）を拠点に、1990年からシティズンシップ教育プログラム「パブリック・アチーブメント」を実践してきた。日本でも東海大学や立教大学がパブリック・アチーブメントをモチーフにした教育プログラムを実施するなど、国際的な広がりを見ている。

ボイト氏はこれまで、デューイ思想に依拠しつつ「アメリカン・ポピュリスト」（American Populist）を自称し、国家の制度的枠組みを前提とする「参加」あるいは「討議」や「熟議」とは距離を置いてきた（Boyte 1986; 2011など。このほか、ボイトが共著者のひとりとなり、アメリカン・ポピュリズムを紹介した邦訳書が1993年に出版されている）。そして、毀損したアメリカのデモクラシーをいかに再興するかについてボイト氏は、参加民主主義や討議民主主義とは異なる教育アプローチを採用する。つまり、市民の行為主体性（Civic Agency）の発達による「共同創造

者としての市民」(Citizen as co-creator)の育成を通じて、個人相互の信頼にもとづく共同(協働)の政治的行為を促すことが、ボイト氏のシティズンシップ教育の主眼である(Boyte 2004)。

こうしたボイト氏のシティズンシップ教育をめぐる思想と実践を研究者として日本に初めて紹介したのが小玉重夫である。2003年刊行の『シティズンシップの教育思想』では、国民国家概念が後景に退き、多文化化と民主主義の停滞が急速に進行する1990年代以降の国際社会を念頭に、生身の個人が、社会形成行為としての政治に市民(citizen)として関わるこの意味そのものが問い直される。こうした文脈の中で、小玉は、日常生活の問題解決への参画という角度から政治を捉えるボイト氏の思想とその教育実践である「パブリック・アチーブメント」を、新たな市民性(シティズンシップ)を表象し得るものとして紹介している(小玉 2003)。

21世紀に入ってから、「新しい公共」といった代替的な政治理念の台頭や、18歳選挙権の導入等に伴い、シティズンシップ教育論は日本の教育学において研究課題の一角を形成しつつある。ボイトの思想も、徐々にではあるが、日本の研究論文において取り上げられるようになってきている(例えば、藤枝 2014、古田 2015)。そして2018年には、本講演に加え、日本教育学会大会にてボイト氏を招へいた国際シンポジウムが開催された。さらに、同年に刊行されたボイト氏による最新の著書*Awakening Democracy through Public Work* (2018)の日本語版が、2019年中に刊行される計画があるという。

近年のアメリカでは、シティズンシップと職業的専門性の関係を相互補完なものとして整理しようとする議論が政治学領域を中心に活発に行われている。本講演のテーマである「シティズン・プロフェッショナル」は、アルバート・ドズル(Albert Dzur)による「デモクラティック・プロフェッショナルリズム」などと並んで、ボイト氏がここ10年ほどの間に論考を重ねてきたテーマであり、現在のボイト氏の中心的研究課題のひとつである(例えばBoyte & Fretz 2011)。本講演でボイト氏は、専門職業家(professional)という社会的属性を、市民生活との関わりから考察することで、「働く」(work)という営為に帯びる市民性を描き出そうとする。言い換えれば、ボイト氏が探り当てようとするのは、日常生活や仕事の中で培われ、発揮されている、誰もが持っている専門性が政治に果たす可能性である。その意味でシティズン・プロフェッショナルは、小玉が提起する「政治におけるアマチュアリズムとは何か」という問題と分かちがたく結び付いた概念といえるだろう。

また、本講演の後半でボイト氏は、この問題を現代高等教育の再興と繋げて論じている。専門主義に偏重しつつある高等教育のありようを問い直す議論は、アメリカでも盛んになされているが、ボイト氏の議論は、高等教育の外側、つまり社会全体の視点からこの問題にアプローチし、そこから、「デモクラシーの大学」が学士課程教育として実践すべきシティズンシップ教育のありようを提唱している。その意味で、本講演は高等教育や学校教育改革を考える上でも示唆に富む内容となっている。さらに、ボイト氏は講演の中で、アメリカの歴史学者で日本の江戸～明治期の民衆思想史に優れた業績をもつテツオ・ナジタ(Tetsuo Najita)の著書を引用し、日本の前近代期社会において、シティズン・プロフェッショナルに通底する価値観が存在していた可能性にも言及している。このように本講演は、日本の政治そして教育との間に多面的な接点をもつものであり、本稿の意義はこの点に見出せると考える。

ボイト氏の議論の特徴のひとつは、氏独自の概念の豊富さにある。本講演に限っても、「シティズン・プロフェッショナル」、「パブリック・ワーク」、「共同創造者」、「市民政治」など、多くの概念が登場した。ボイト氏が、かつて筆者に対して述べたように、これら諸概念はどれもボイト氏自身が経験してきた政治経験と教育実践から表出したものである。その意味では、学術研究の枠にとどまらない要素を併せ持つ、これらの概念が難解であるのはむしろ自然なことかもしれない。ボイト氏が紡ぐ概念や用語それぞれに適訳を付すことができていないとすれば、それはひとえに訳者の至らなさによるものである。

最後になるが、このたび本講演録を翻訳することについて快諾いただいたボイト氏に心からの感謝を申し上げたい。また、学校教育高度化・効果検証センターの高橋史子助教をはじめとするスタッフの皆様、講演のコメンテーターをつとめて下さった福留東土准教授、そしてボイト氏の招聘に尽力いただき、私たちの訳に対して的確な助言をいただいた小玉重夫教授に、厚く御礼申し上げます。

(藤枝 聡)

参考文献

- Boyte, H. (1986) *The New Populism: The Politics of Empowerment*, Temple University Press.
- (2004) *Everyday Politics: Reconnecting Citizens and Public Life*, University of Pennsylvania Press.
- (2011) “Constructive Politics as Public Work: Organizing the Literature”, *Political Theory*, 39 (5): 630-

- (2018) *Awakening Democracy Through Public Work: Pedagogies of Empowerment*, Vanderbilt University Press.
- & Fretz, E. (2010) “Civic Professionalism”, *To Serve A Larger Purpose; Engagement for Democracy and the Transformation of Higher Education*, edited by J. Saltmarsh & M. Hartley, Temple University Press, 82-101.
- Boyte, H., Booth, H., & Max, S. (1986) *Citizen Action and the New American Populism*, Temple University Press. (野村かつ子・水口哲監訳『アメリカン・ポピュリズム——暮らしを守り政治を変える市民活動』垂紀書房、1993年。)
- Dzur, A. (2008) *Democratic Professionalism: Citizen Participation and the Reconstruction of Professional Ethics, Identity and Practice*, Pennsylvania University Press.
- 藤枝聡 (2014) 「現代の市民的関与と大学教育－新たな政治参加への主体性を育む「パブリック・アチーブメント」の考察を中心に－」『キリスト教教育研究』第31号、2014年5月、17-46頁。
- 古田雄一 (2015) 「アメリカの貧困地域の学校におけるシテイズンシップ教育の意義と可能性：「パブリック・アチーブメント」の導入事例の分析を通して」『日本教育経営学会紀要』第57号、110-124頁。
- 小玉重夫 (2003) 『シテイズンシップの教育思想』白澤社。